

(地域施策推進事業)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、 事業期間	事業目的、 必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施 主体	事 業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
総務企画部	照井 孔誠	地域企画課	ゆざわ おがち 売込み班	高橋 悠規	0183- 73-8191	“湯沢雄勝”丸ごと 売込プロジェクト	仙台圏へのPRイベント 開催、プロモーション強 化などにより、“湯沢雄 勝”を丸ごと売り込んで いく。	6,769,938	直営	1 仙台圏等における地域資源 丸ごとPRイベントの開催：春 のふれあい市（仙台市卸町）ほ か 2 管内における集客力ある祭 り等での地域特産品の販売：秋 田県南食農観イベント（大曲の 花火）ほか 3 実需者の招致と首都圏での PR：県南3局連携首都圏バイ ヤー招致商談会ほか 4 情報発信拠点等の調査・分 析 ：仙台圏における情報発信拠点 及びより効果的なメディアの調 査・分析ほか 5 仙台圏等へのプロモーション 強化：旅行エージェント等へ の訪問活動訪問し湯沢雄勝地域 の観光PRほか 6 地域の魅力アップへの取組： 食を含めた地域資源のブラッ シュアップほか	県	仙台市民、イ ベント参加 者等	平成23年4月1日	東日本大震災の影響が大きか ったものの、各種事業を実施し、 効果的に“湯沢雄勝”を売り込 むことができた。	今後も“湯沢雄勝”を効果的に 売り込んでいくことが大事であ るので、事業の効果を反映させ て、主に仙台圏を中心として売 込み活動を継続していく。
						平成23年4月 ～ 平成24年3月							平成24年11月1日		
総務企画部	照井 孔誠	地域企画課	ゆざわ おがち 売込み班	三浦 真幸	0183-73- 8191	伝統産業支援事業	地域の伝統産業の販路拡 大等に向けた取組を支援 する。	129,480	直営	1 小学生向け伝統産業学習会 11/11三関小学校5年 生14名（川連漆器体験） 2/15三関小学校4年生 18名（稲庭うどん製作体験） 2 PR用の景品 湯沢雄勝でリフレッシュ キャンペーンの景品や物産展で の観光PR用の景品として川連 漆器等を購入	県	管内小 学生、キャン ペーン 対象者等	平成23年4月1日	物産展の開催、小学生向け伝統 産業学習会を開催し、川連漆器 等をPR用景品として使用し、 地元の伝統産業を再認識して もらうなど、雄勝地域の物産振興 に寄与した。	管内小中学校の一部では既に体 験学習、キャリア教育など地元 の伝統産業に対する取組が行わ れているのが現状である。今後 は、事前の調整を入念に行う必 要がある。
						平成23年11月 ～ 平成24年2月							平成24年11月1日		
農林部	金 多喜夫	農業振興 普及課	担い手 支援班 企画班	石川 祐之 小松 清繁	0183-73- 5181 0183-73- 8190	地域農業を担う経 営体支援事業	1 集落営農等の経営強 化を図るため消費者や マーケットを意識した農 産物生産や新規ビジネス を促す。 2 地元生産者の農産物や 加工品を、地元スーパー 駐車場や市内空き店舗通 りなどで市民に直接販売 または試食をしてもら うことで、地元生産物のPR を図る。	674,718	直営	1 研修会の開催 ①先進地(冬期農業)視察研修 1月26日、JA秋田おぼこパ ッケージセンター菌床(しいたけ 自動梱包視察)、大田市太田農 業振興情報センター(促進ア スパ、葉大根、チンゲンサイの 栽培視察) ② 集落型農業法人情報交換会 (県南合同)の開催 12月1日、湯沢グランドホテ ルにおいて、消費者や実需者が 生産現場に求めることと題して 秋田県委嘱者からの講演ほかを 実施 2 雄勝の農林業、丸ごと青空 市の開催 ①日 時：6月18日「第22回た んせ市と共催」湯沢市中央通り ②日 時：10月1日～2日「全 国うどんエキスポ」と共催 湯 沢市内	県	県民、イ ベント来 場者等	平成23年4月1日	・先進地研修では、集落営農組 織の経営体質の強化のため複 合化が重要であることを再認識 した。今回の研修では、冬期の 複合化事例を研修し、特に、促 成アスパガスの栽培事例につ いては、管内では、促成アスパ ガスの取組に関心を示す組織 が多く、効果的な研修であ った。 ・集落型農業法人情報交換会 では、消費者や実需者の多 様なニーズの最新情報・状 況を習得でき、改めて消費 者視点に立った生産・販売 体制の確立を図ることが重 要であるという機運を醸成 できた。また、県南地区の 組織間の交流が図られ、お 互いの連携を強化することが できた。 ・雄勝の農林業、丸ごと青 空市の開催については、地 元でもなかなか食べられ ない三梨牛をはじめ採れた ての新鮮野菜・新商品に、 たくさんの来客者からおい しいと好評で近くの精肉店 や菓子店に買いに訪れた人 もいて今後の贈答品や口づ べ効果も充分期待できるも のであった。	1 研修会の開催 ・集落営農組織の経営体質 の強化を図るため、複合化、 多角化に係る県外先進地視 察研修等の実施や、集落型 農業法人情報交換会の継続 等により、消費者や実需者 の最新情報、状況を引 き続き情報提供する必要が ある。 2 雄勝の農林業、丸ごと青 空市の開催 ・生産方法や製造・原料・ 品質など、商品に幅広く精 通している人がいれば試 食品のPR効果も高まる。
						平成23年6月 ～ 平成24年1月							平成24年11月1日		

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費(円)	委託・負担金・直営	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日(部局長会議等)及び評価確定日	事業の効果及び住民の満足度	今後の課題及び取組方向
農林部	金 多喜夫	農業振興普及課	産地・技術普及班	高橋 佐	0183-73-5114	産地ブランドレベルアップ応援事業	県内最大の生産量を誇る「オウトウ」「トルコギキョウ」の更なるレベルアップを目指し、新たな生産・流通・販売対策に取り組む。 オウトウでは、産地知名度のアップと販路拡大を図るため、安定生産技術の普及と産地PRにより、高品質なおとう産地としてのブランド確立を支援する。	1,092,481	直営	1 オウトウ産地ステップアップ応援事業 ①安定生産対策 ・先進地視察研修会(10/24~25:山形県) ・生産技術向上研修会(2/13:湯沢ロイヤルホテル) ②販売促進・産地PR ・オウトウの試食PR(7/2:イオン本荘店、フォンテ秋田) ・オウトウの収穫体験(7/8:三関小3年生を対象) ・果樹加工品、商談研修(2/14~15:アグリフードEXPO大阪、3/23:報告会) ・加工品開発(洋菓子店との試作検討:ジャム、焼き菓子等6種類) ③若い担い手の資質向上 ・市場、流通関係者との意見交換会(6/20~21:東京市場、量販店等)	県	農業生産者	平成23年4月1日	<オウトウ> ・出荷量47,640kg(前年比37%)、販売単価2,079円(同142%)、販売額9,902万円(同52%) 大雪による樹体被害のため生産量が激減した。 ・店頭での試食PRや洋菓子店とコラボした商品開発により「三関のオウトウ」の認知度が高まった。 ・若手農業者の流通関係者との交流により生産意欲や責任感が醸成された。	<オウトウ> ①雪害被害樹の早期回復と安定収量確保 ②販促活動や消費者交流等による産地認知度アップと、直売や加工品等による多様な販路開拓
						平成23年6月~平成24年2月	トルコギキョウでは、県内トップ産地をさらに拡大するため、栽培技術の向上と県育成こまちシリーズの「こまちホワイトドレス」の市場評価を高める販売戦略を構築し、生産者の所得向上に結びつける。			2 こまちトルコギキョウ産地ジャンプアップ応援事業 ①生産技術レベルアップ対策 ・土壌診断と栽培マニュアルの作成 ・先進地視察研修会(10/20~21:長野県) ②販売促進・産地PR ・東京市場での産地フェア(9/8~9:仲買人との意見交換会) ・産地情報の提供(年間4回)			平成24年11月1日	<トルコギキョウ> ・出荷本数199千本(前年比88.4%)、販売単価121円(同120%)、販売額2,416万円(同107%) 品質向上のため栽植本数を10%減としてマニュアルで統一した。 ・市場での産地フェアや仲買人や購買者への産地情報の発信により相対取引での信頼関係が構築された。	<トルコギキョウ> ①栽培技術の高標準化や連作障害回避による高品質生産 ②流通・販売関係者の産地見学会や産地情報の発信による顔の見える産地づくりと、生産・流通・販売間の情報ネットワークの構築による販売力の強化
福祉環境部	伊藤 善信	環境指導課	環境・食品衛生班	久米 均	0183-73-6157	雄勝地域不法投棄未然防止啓発活動事業	雄勝地域の豊かな自然環境の保持のため、ボランティア団体や行政機関等からなる「雄勝地域不法投棄一掃対策連絡協議会」が主体となり、不法投棄されている廃棄物の撤去やクリーンアップ活動を通じて、不法投棄を防止しようとする意識の啓発を目的とする。	379,681	直営	9/6、雄勝地域不法投棄一掃対策連絡協議会を開催し、撤去場所を決定 ・撤去の実施:10月4日(羽後町大久保)、12日(湯沢市小野)、16日(湯沢市山田)、19日(湯沢市駒形)、25日(湯沢市岩崎)、11月2日(湯沢市高松) 合計6地区、11カ所 撤去量20.3t 参加人員延べ225人	県	県民等	平成23年4月1日	・地域住民や各種団体と連携し、管内の不法投棄箇所の撤去に取り組むことにより、豊かな自然の保全を図るための機運を高めることができた。 ・撤去後の啓発看板の設置等により、新たなごみの投棄を防止できた。	・不法投棄撲滅に向け、引き続き、未然防止啓発活動事業を行う必要がある。 ・クリーンアップ活動以外の住民啓発のあり方について検討が必要である。
総務企画部	照井 孔誠	地域企画課	地域振興班	佐々木 徹	0183-73-8191	湯沢雄勝エコ普及推進プロジェクト	一般的に積雪地では不利と認識されがちな太陽光発電について調査を行い、実態を周知することにより導入促進を図る。また、次世代を担う子供達に対し新エネルギーや省エネルギーの普及啓発を行う。さらに、湯沢市の地熱など環境にやさしい湯沢雄勝のイメージを広報紙等によりPRする。	503,069	直営	1. 新エネルギー・省エネルギー対策導入家庭モニター調査 ・太陽光パネルモニター21名に対し、使用感等の実態調査を実施し、調査結果を報告書にとりまとめ、県民や販売・施工業者へ周知した。 2. 小学生向け新エネルギー学習会 ・管内の小学校5校(秋ノ宮、仙道、田代、湯沢西、東成瀬)185人に対し、新エネルギーについての授業と「上の岱地熱発電所」等の見学会を実施。 3. 環境にやさしい湯沢雄勝イメージ発信 ・太陽光パネルモニター調査の結果や、小学生向け新エネルギー学習会の様子などを広報誌「雄湯郷通信」に掲載しPR 4. ジオパーク運営協議会等への参画 ・ジオパーク推進協議会、ジオパーク構想策定委員会への参画	県	県民等	平成23年4月1日	・モニター調査の結果、設備導入に際し積雪地特有の注意点も発見できた。結果を広報誌にて周知した結果、調査内容についての問い合わせが寄せられる等、事業効果はあった。 ・新エネルギー学習会を実施した学校からは、次年度も事業要望があったことから事業に対する評価は得られたものと思われる。 ・湯沢市が取り組むジオパーク認定に向けた意識を共有することにより、サポート体制を取ることができた。	・モニター調査や環境にやさしい湯沢雄勝イメージ発信事業は平成23年度で終了したが、今後太陽光発電設置を検討している人に対して調査結果や注意事項等をPRする。 ・新エネルギー学習会参加校からは、アンケートにより「説明が難しい」「体験型の授業を増やして欲しい」等何点か指摘事項を頂いた。次年度授業プログラムを組む際に指摘事項を踏まえた内容とする。 ・ジオパーク認定後も地元住民の意識向上や観光誘客を図るため、湯沢市と連携して積極的に取り組む必要がある。
						平成23年6月~平成24年3月							平成24年11月1日		

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費(円)	委託・負担金・直営	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日(部局長会議等)及び評価確定日	事業の効果及び住民の満足度	今後の課題及び取組方向
総務企画部	照井 孔誠	地域企画課	地域振興班	佐々木 徹	0183-73-8191	ものづくり企業支援・雇用安定化事業	地域雇用の安定化を図るため、企業訪問活動によりニーズを把握し、関係機関と連携した就職支援を行う。また、企業間交流会を行い、雇用の受け皿となる企業の活性化を図る。	96,826	直営	1. 企業訪問等によるニーズ把握 ・雇用労働アドバイザーによる訪問 338社、求人獲得数149人、管内経済動向調査19社(毎月訪問) 2. 市町村・ハローワーク・商工会議所等と連携して求人開拓や相談会実施 ・合同就職面接会開催2回、ワンストップサービスデー開催1回 3. ものづくり人材育成への支援(県南連携事業) ・技能五輪メダリストによる実演講演会への管内高校生の参加支援 4. 民間企業間交流会「こまちイブニングサロン」開催支援 ・「建設と食」をテーマに、他県企業の経営者等の講演や交流会を実施。	県	県民等	平成23年4月1日	・企業訪問によるニーズを把握し、調査の結果を雇用労働政策課に報告することにより、県事業政策立案の因子としている。 ・ハローワークや湯沢市との連携による合同就職面接会2回で95人の来場者があり、うち3人が内定を得られたことから事業の需要及び効果はあったものと思われる。 ・湯沢翔北高校技術系の生徒40人に作業の実演を見てもらったところ、参加生徒からも技術習得意識が向上した旨の感想が得られたことから事業効果はあったと思われる。 ・こまちイブニングサロンの開催にあたり、既存の補助金の活用等についてアドバイスし、企業間交流によるビジネスの活性化のための取り組みを支援することができた。	雇用情勢は依然先行き不透明な状況であるため、今後もより積極的な取り組みが求められる。
						平成23年4月～平成24年3月							平成24年11月1日		
福祉環境部	伊藤 善信	企画福祉課	調整・障害者班	松田千賀子 柴田 仁美	0183-73-6155	「健康の日」普及啓発事業	雄勝地域の豊富な自然や温泉施設等を活用した健康づくりについて普及を図るなかで、入浴中の事故防止に資するため、入浴事故防止に係る研修会等を開催し、普及啓発に取り組む関係機関のネットワークを拡大する。	477,877	直営	1 「健康の日」の普及啓発 健康づくりマップの配布 805部 2 安全安心な入浴法の普及 ①入浴事故防止啓発用チラシ10,000部作成、関係機関配布。 ②入浴事故関係資料集500部作成、関係機関配布。 ③入浴事故防止講話「安全・安心な入浴のために」の実施(計4回) ④2月9日入浴事故防止関係者研修会(湯沢ロイヤルホテル) ・「平成23年湯沢雄勝の入浴事故の現状」を情報提供 ・「新しい安全安心なまちづくりーセーフコミュニティ活動と入浴事故」を講演	県	県民等	平成23年4月1日	昨年に引き続き関係機関を対象にした研修会を開催し啓発の協力を依頼したところ、関係機関では安全な入浴法の広報に取り組んでいただくなど入浴事故防止への自主的取組が拡大していることから、入浴事故の予防法について住民に対してさらに浸透が図られたと思われる。	入浴死亡事故等は依然として増加傾向にあるため、今後も関係機関と連携を図りながら住民の入浴事故予防に対する関心を高めていく。
						平成23年4月～平成24年3月							平成24年11月1日		
福祉環境部	伊藤 善信	健康・予防課	健康・予防班	佐藤まゆみ	0183-73-6155	がん予防対策として食習慣・生活習慣に関する普及啓発事業	管内の公共的な機関における受動喫煙に関する取り組み状況等を把握し、現状と課題を公表し、地域ぐるみでがん予防対策に取り組む機運を高める。	448,663	直営	1 管内の公共的な施設の受動喫煙防止対策の現状調査 ・調査対象施設 318施設 ・調査内容 施設内における分煙実施状況など 2 がん予防対策に関するシンポジウムの開催報告 ・「雄勝管内の公共的な施設の受動喫煙防止対策の現状について」 3 講演「たばこ対策の光と影～科学を施策につなげるものは何か」	県	地域住民	平成23年4月1日	アンケート調査を実施したことにより、管内の状況を把握することができた。また、調査結果の報告書を対象施設に送付したことで対象施設から感想が寄せられた。シンポジウムではたばこの害についての知識と管内の受動喫煙対策の状況について住民に情報提供することができた。	がん予防のための食習慣・生活習慣についての知識の普及を引き続き進める。また、特に働き盛り世代や若年層への働きかけも進める。
						平成23年4月～平成24年3月							平成24年11月1日		

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、 事業期間	事業目的、 必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金 ・直営	事業実施状況	事業実施 主体	事 業 対 象 者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
福祉環境部	伊藤 善信	健康・ 予防課	健康・ 予防班	高橋 恭子	0183-73- 6155	要介護者等の歯科 医療・口腔ケア推 進ネットワークの 強化事業 平成23年4月 ～ 平成24年3月	地域の要介護者等の口腔 健康レベルの向上を目指 し、歯科治療や口腔ケア を適切に受けることがで きる体制の強化及び住民 への普及啓発を図る。	549,229	直営	1 口腔フェスタの開催 (H23.5.8) ・講演「生涯食べることを楽し むために」、口腔体操実演、専 門講演「要介護者の食事～ソフ ト食とは」相談、口腔ケア活 動・物品紹介、展示など 2 口腔ケア新人研修会 (H23.7.14) ・口腔ケアの必要 性等の講話、口腔ケアの実技 3 施設内研修の開催 (H23.10.15) ・口腔ケアの実技、個別指導、 指導内容をビデオ撮影し職員で 共有 4 お口の健康通信の作成し、 管内全戸配布（印刷部数 25,000部）	県	地域住民 関係機関	平成23年4月1日 平成24年11月1日	研修会では、実技を取り入れた ことで、具体的な口腔ケアの方 法・ポイントについて理解を深 める機会となった。 口腔フェスタでは、一般から専 門職まで広く情報提供ができ、 地域歯科医師会をはじめ、歯科 診療及び口腔ケア関係職員の連 携が深まった。お口の健康通信 を通して、身近な問題である歯 周病の知識について情報提供で きた。	要介護者への口腔ケア体制につ いて、施設や職員間での差が生 じないように、引き続き情報提供 を行うとともに、歯科医療及び 口腔ケア体制ネットワークの強 化を図る。 また住民が、必要な歯科医療や サービスに結びつけられるよ う、普及啓発を図る。